
平成23年度

近江八幡市
総務省方式改訂モデル
財務書類4表の分析と概要

〔普通会計〕

〔市全体〕

〔連結〕

平成24年11月

目 次

はじめに.....	1
1. 普通会計財務書類4表.....	2
(1) 貸借対照表（B/S）の概要.....	2
(2) 行政コスト計算書（P/L）の概要.....	5
(3) 純資産変動計算書（NWM）の概要.....	6
(4) 資金収支計算書（C/F）の概要.....	6
2. 連結財務書類4表.....	12
(1) 連結について.....	12
(2) 貸借対照表（B/S）の概要.....	14
(3) 行政コスト計算書（P/L）の概要.....	16
(4) 純資産変動計算書（NWM）の概要.....	18
(5) 資金収支計算書（C/F）の概要.....	18
3. 財務書類4表の分析.....	20
(1) 連単分析.....	20
(2) 資産形成度.....	21
(3) 世代間公平性.....	24
(4) 効率性.....	26
(5) 弾力性.....	28
(6) 市民一人あたりの財務書類.....	29
おわりに.....	31

はじめに

本格的な地方分権の時代を迎え、地方公共団体においては、自らの責任で、自ら決定する行財政運営の取り組みが、より一層求められています。このような状況にあって、地域の持つあらゆる資源を効率的・効果的に活用しながら、迅速な意思決定と着実な課題解決を行っていくには、「都市経営の視点」からの取り組みが必要となります。この取り組みを財政的な観点から進めるために、市の資産や負債の状況を把握するとともに、コスト意識の徹底をはじめとする企業の経営感覚の醸成に向けて、財務書類を作成いたしました。

また、地方分権の進展や地方財政が非常に厳しい状況にあることから、従来の財政指標の分析に加え、公的資金で形成された資産（インフラなど）と将来負担となる負債（市債など）のストック面の財政情報を市民にわかりやすく説明し、その情報を共有することにより、行政と市民等が役割と責任を分担しながら協働による「まち」づくりに取り組むことが重要となっています。

国（総務省）においては、企業会計的手法による財政状況を把握するため、平成11年6月に『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会』が設置され、その研究会から平成12年3月に『バランスシート』、平成13年3月に『行政コスト計算書』の作成手法が報告されました。本市におきましても、その手法に基づき、旧近江八幡市では平成10年度決算から、旧安土町では平成15年度決算から『バランスシート・行政コスト計算書』を作成してまいりました。

しかし、平成17年12月24日に閣議決定された『行政改革の重要方針』で「地方においても、国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする。総務省は各地方公共団体と協議しつつ、目標と工程表の作成などの改革を推進するよう要請する」との記述がなされたことで、自治体における「資産・債務改革」の必要性が明確に打ち出されました。これを受けて、総務省では平成18年4月に新地方公会計制度研究会を発足させ、5月18日に『新地方公会計制度研究会報告書』を公表、8月31日に示された総務事務次官通知『地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）』にて普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を3年後ないし5年後までに整備するよう要請されました。また、平成19年10月17日総務省自治財政局長通知『公会計の整備推進について（通知）』とともに『新地方公会計制度実務研究会報告書』が公表されたことで公会計整備への取り組みが本格的し、旧近江八幡市と旧安土町ともに、平成20年度決算から連結財務書類を公表しました。

新公会計は導入後4年目を迎え、書類整備から予算編成や行政改革への分析活用、そして市民にわかりやすく有用な情報提供ができるように期待されています。

平成23年度決算においても、前年度に引き続き、「公表時期の早期化」に取り組み、普通会計の財務書類4表は現行の法定決算制度と足並みを揃えました。連結ベースの財務書類については、関係団体との調整および理解が必要なことや時間的制約のため、普通会計と同時期の公表は出来ませんが、今後、早期公表が可能になるよう課題解決に努めます。

「財務書類4表」は、現行の「歳入歳出決算書」とは違った角度から財政状況の全体像をわかりやすく説明するひとつの手段であり、今後、これらの資料を活用し、本市の財政健全化、効率化に役立ててまいりたいと考えています。

これをお読みいただき、市財政に対するより一層のご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

平成24年11月

近江八幡市総務部財政課

1. 普通会計財務書類4表

(1) 貸借対照表（B/S）の概要

貸借対照表は、会計年度末において自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したものです。

「資産」は公共資産、投資等、流動資産の3つに分けられます。公共資産のうち有形固定資産は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用する土地や建物となります。また、投資等には第三セクター等への出資金や基金、さらに1年以上回収できていない長期延滞債権もここに含まれます。流動資産は歳計現金や税等の未収金が該当します。つまり、「資産」は①行政サービス提供能力（インフラ資産等）、②将来の資金流入をもたらすもの（売却可能資産、未収金等）に整理できます。

「負債」は翌々年度以降に償還される地方債や当該年度末時点で全ての職員が普通退職した場合に必要な退職手当引当金を固定負債、翌年度に支払う予定の地方債や翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した部分である賞与引当金が流動負債に分類されます。つまり、「負債」は将来債権者に対する支払や返済により資金流出をもたらすものです。

「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国県補助金等など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

平成23年度末における本市の貸借対照表は、資産を1,243億円ほど保有し、負債約264億円、純資産約979億円がその財源となっています。このように資産合計額と負債・純資産合計額が一致（バランス）することから貸借対照表はバランスシートとも呼ばれます。

公共資産のうち有形固定資産は、前年度と比較しますと、新規投資よりも減価償却が進んだことから減少しています。また、投資等は、公共施設等整備基金の積立により基金等が増加し、流動資産は、財政調整基金や減債基金の積立により増加したことから、資産全体として5億円ほどの増加となりました。一方、負債は前年度と比較し、地方債をはじめほとんどの負債項目が減少により、7億円ほどの減少となりました。

① 資産の部

【1 公共資産】

有形固定資産とは、昭和44年度から平成23年度までの普通建設事業費の累計額から補助金などを控除したものであり、1,063億2,570万円となりました。金田コミュニティセンターや安土中学校武道場整備をはじめとする新規投資をしましたが、平成23年度の減価償却額（約34億円）の方が上回ったため、16億188万6千円の減少となりました。有形固定資産の内訳では、道路、河川、公園などの生活インフラ・国土保全が51.0%、小学校、中学校施設などの教育が28.2%と、これらで有形固定資産の79.2%を占めています。

売却可能資産とは、普通財産のうち活用を図られていない公共資産とし、言い換えると普通財産のうち売却中であるものや売却見込みである資産です。土地の売却評価額は平成24年1月1日現在の固定資産税評価額を参考にして算定しています。前年度より減額となっていますが、これは、売却対象資産となっていた資産を行政財産への活用したことにより減少したことによるものです。

【2 投資等】

投資等は、総額95億1,655万6千円で、前年度と比較して15億8,617万円の増加となりました。そのうち、投資及び出資金は37億1,088万9千円で、病院事業会計への出資により、3億3,208万8千円の増加となりました。

基金等は52億1,562万8千円となりました。平成24年度から本格化する大型投資的事業（新ゴミ処理施設、篠原駅および安土駅周辺整備、市営住宅、給食センターなど）に備えるため、特定目

的基金である公共施設等整備基金の積立より、基金等は前年度より12億6,280万8千円と大きく増加しています。

長期延滞債権は、1年以上滞納となっている地方税や使用料、負担金などとなりますが、6億7,552万3千円となり、前年度より3,401万9千円と減少しました。これは、平成23年度に債権対策室を設置し、滞納処分の強化に取り組んだ効果です。また、回収不能見込額は、不納欠損額÷(滞納繰越分収入額+不納欠損額)の過去5年間算出しその平均を長期延滞債権に乗じて算出しています。これは理論上算定したものであり、9,897万5千円を決して回収できないというのではなく、債権回収には鋭意努力する必要があります。

【3 流動資産】

流動資産とは流動性の高い基金や現金などのことであり、平成23年度末で79億5,623万8千円、前年度と比較して5億9,519万円の増加となりました。うち、現金預金は、前年度と比較して6億1,997万5千円の増加となりましたが、将来の財源不足に対応するための財政調整基金、および公共投資の財源となる地方債返済に備える減債基金の積立が増加したことが影響しています。

また、地方税などの未収金は、前述した債権対策室設置による徴収対策に取り組んだことから、前年度と比較して2,478万5千円の減少となりました。未収金に対する回収不能見込額の算定は、長期延滞債権の回収不能額と同様の算定をしています。

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	増減額
公共資産	108,510,443	106,805,314	△1,705,129
有形固定資産	107,927,586	106,325,700	△1,601,886
売却可能資産	582,857	479,614	△103,243
投資等	7,930,386	9,516,556	1,586,170
投資及び出資金	3,378,801	3,710,889	332,088
貸付金	15,836	13,491	△2,345
基金等	3,952,820	5,215,628	1,262,808
長期延滞債権	709,542	675,523	△34,019
回収不能見込額	△126,613	△98,975	27,638
流動資産	7,361,048	7,956,238	595,190
現金預金	7,197,952	7,817,927	619,975
未収金	163,096	138,311	△24,785
資産合計	123,801,877	124,278,108	476,231

② 負債の部

地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債をあわせた地方債残高の合計は、208億6,926万円となり、前年度と比較して1億5,929万9千円の減少となっています。これは、前年度よりも新規投資額を抑制したためその財源となる新規地方債の発行額が減少し、元金償還額の方が上回ったことによります。

また、将来における市職員に対する退職金の支給に備えるための引当金である退職手当引当金は、翌年度支払予定額とあわせて51億54万3千円となっています。これは、水道や病院事業会計を除く職員が年度末に普通退職(自己都合)した場合の見込み金額で、前年度と比べて2億4,208万1千円減少しており、職員数の減少によるものであり、職員数の適正管理に努めていることによります。

損失補償等引当金は、財政健全化法上将来負担比率の算定に含めた設立法人の負債額負担見込額1

億9, 452万7千円を計上し、前年度と比べて3億2, 280万1千円減少しています。これは、土地開発公社において、保有土地を一般競争入札したところ簿価を上回る価額で売却できたため、公社の負債が減少したことが大きな要因です。

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	増減額
固定負債	24,526,737	24,041,480	△485,257
地方債	18,777,770	18,793,668	15,898
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	5,231,639	5,053,285	△178,354
損失補償等引当金	517,328	194,527	△322,801
流動負債	2,602,003	2,364,468	△237,535
翌年度償還予定地方債	2,250,789	2,075,592	△175,197
短期借入金	0	0	0
未払金	0	0	0
翌年度支払予定退職手当	110,805	47,258	△63,547
賞与引当金	240,409	241,618	1,209
負債合計	27,128,740	26,405,948	△722,792

③ 純資産の部

資産の部から負債の部を差し引いた純資産は、978億7, 216万円となっており、11億9, 902万3千円増加しました。資産に占める純資産の割合は78.8%となっています。純資産比率が高いほど、資産形成において、現在までの世代ですでに負担したうえで、将来の世代も利用可能な資源を多く蓄積していることを意味します。

また、純資産は、公共資産整備に投下したもの（国県によるものと市の財源によるもの）と公共資産整備以外に投下した市の財源、さらに資産評価差額の三つに分けられます。その他の一般財源等がマイナスであるのは、既に用途が拘束されていることを表しています。これは、臨時財政対策債等の発行や退職手当引当金による資産形成を伴わずに将来負担のみを残す負債があり、その支払に対する蓄えがないことを示しています。この状況は全国的な傾向といえますが、特に臨時財政対策債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により補てんされることが見込まれています。資産評価差額は、売却可能資産価額と帳簿価額の差および有価証券にて保有する出資金の取得価額と時価の差などを計上しています。

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	増減額
資産合計	123,801,877	124,278,108	476,231
負債合計	27,128,740	26,405,948	△722,792
純資産合計	96,673,137	97,872,160	1,199,023
公共資産等整備国県補助金等	23,115,014	22,674,383	△440,631
公共資産等整備一般財源等	83,002,883	84,507,353	1,504,470
その他の一般財源等	△9,438,584	△9,200,505	238,079
資産評価差額	△6,176	△109,071	△102,895
負債＋純資産	123,801,877	124,278,108	476,231

（２）行政コスト計算書（P/L）の概要

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とサービスの直接対価として得た受益者負担額を経常収益という財源として対比させたものです。本来、経常収益である税金などの一般財源はここに含めないため、高コスト体質になってしましますが、この計算書から直接的な受益者負担の割合がわかりますし、言い換えれば、税金などでまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにできます。

平成23年度の行政サービス提供にかかったコスト総額は241億6,117万3千円となりました。前年度と比較しますと、生活保護費等の社会保障給付等の増加、感染症予防対策としてのワクチン接種をはじめとする物件費の増加、減価償却費の増加等が影響し、行政コストは6億5,668万4千円の増加となりました。経常収益については11億1,570万4千円となり、受益者負担の割合は4.62%となっており、残りの230億4,546万9千円は純経常行政コストにかかる財源（税等の一般財源等）にて負担していることとなります。

（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	増減額
経常行政コスト（a）	23,504,489	24,161,173	656,684
経常収益（b）	1,062,262	1,115,704	53,442
b/a	4.52%	4.62%	0.10%
（差引） 純経常行政コスト	22,442,227	23,045,469	603,242

① 性質別

性質別では、人にかかるコスト〔人件費・退職給与引当金繰入等・賞与引当金繰入額〕は、48億5,621万8千円で、全体のうち20.1%を構成しています。物にかかるコスト〔物件費・維持補修費・減価償却費〕は、71億1,538万1千円で、全体のうち29.5%を構成しています。移転支出的コスト〔社会保障給付・補助金等・他会計等への支出額・他団体への公共資産整備補助金等〕は、118億4,495万6千円で、全体のうち49.0%と半分近くを構成しています。最後にその他のコスト〔支払利息・回収不能見込額計上額・その他の行政コスト〕においては、3億4,461万8千円と、全体の1.4%を占めています。

（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	増減額
1 人にかかるコスト	4,823,462	4,856,218	32,756
2 物にかかるコスト	6,955,054	7,115,381	160,327
3 移転支出的コスト	11,365,463	11,844,956	479,493
4 その他のコスト	360,510	344,618	△15,892
経常行政コスト	23,504,489	24,161,173	656,684

② 目的別

目的別の行政コスト計算書をみますと、福祉が97億111万6千円で、全体のうち40.2%を占め、次いで教育が33億1,665万6千円で13.7%、環境衛生が33億9,066万3千円で14.0%、生活インフラ・国土保全が27億5,256万2千円で、11.4%と続きます。主要な要因として、福祉では、生活保護費、児童手当および子ども手当費、障害者自立支援給付費などの社会保障給付に57億896万5千円、医療特別会計への繰出金として、他会計等への支出額が19億

2, 121万円となっています。

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	増減額
生活インフラ・国土保全	2,893,361	2,752,562	△140,799
教育	3,261,690	3,316,656	54,966
福祉	9,046,409	9,701,116	654,707
環境衛生	3,161,043	3,390,663	229,620
産業振興	1,082,267	1,050,453	△31,814
消防	841,729	901,061	59,332
総務	2,627,725	2,401,960	△225,765
議会	229,755	302,084	72,329
支払利息	341,249	342,530	1,281
回収不能見込額計上額	19,261	2,088	△17,173
その他	0	0	0
経常行政コスト	23,504,489	24,161,173	656,684

(3) 純資産変動計算書 (NWM) の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどれだけ変動したかを表したものです。今までの世代が負担してきた部分であるために、今後、継続して作成していくことで増減がわかります。

純資産変動計算書においては税金などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因となり、行政コスト計算書で計上された純経常行政コストが純資産の減少要因となっています。

本年度は、貸借対照表の説明であったように、純資産は、978億7,216万円となっており、11億9,902万3千円増加しました。これは、純経常行政コスト230億4,546万9千円に対して、一般財源184億3,231万4千円や国県補助金等受入55億9,203万2千円によって十分賄えているため、純資産が前年度より増加しました。

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	増減額
期首純資産残高	94,517,691	96,673,137	2,155,446
純経常行政コスト	△22,442,227	△23,045,469	△603,242
一般財源	18,009,019	18,432,314	423,295
補助金等受入	6,258,338	5,592,032	△666,306
臨時損益	306,265	323,041	16,776
資産評価替えによる変動額	22,444	△102,895	△125,339
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	1,607	0	△1,607
期末純資産残高	96,673,137	97,872,160	1,199,023

(4) 資金収支計算書 (C/F) の概要

資金収支計算書は、一会計期間における、行政活動にともなう歳計現金(資金)収支の流れを性質の異なる三つの活動区分に分けて表示したものです。現金等収支の流れを表示したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書は、三つの行政活動に大別して記載されることで、資金が期首残高から期末残高への増減原因を明らかにされるの

が特徴です。経常的収支の部には、行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な支出を現金主義で捉え直したものであり、地方税や交付税などの経常的な収入が充当されています。公共資産整備収支の部には、公共資産の整備を行うための支出とその財源である国庫補助金等が計上されます。投資・財務的収支の部では、出資や貸付、償還金などの支出に対し、貸付金元金収入や財産売払収入などが計上されます。どの市町でも同様ですが、経常的収入の余剰分を他の区分へ穴埋めしています。

経常的収支の部は、人件費や物件費など日常の行政サービスを行うに当たって必要な支出中心となりますが、地方税や地方交付税、臨時財政対策債などを財源とし、64億3,427万5千円の黒字となっています。地方税や地方交付税は前年度に比べて増加しているものの、退職者増加による人件費の増加、生活保護費などの社会保障給付の増加しているため、平成23年度は前年度と比べて3億7,207万9千円収支額が減少しました。

公共資産整備収支の部は、自団体だけでなく他団体への補助も含めた公共資産整備に要する費用とその財源を示しており、11億5,839万1千円の赤字となっています。金田小学校整備による公共投資が平成22年度に終了したことから、平成23年度は前年度と比べて3億1,324万2千円収支額が増加しました。

投資・財務的収支の部は、地方債の償還が主な内容となりますが、大きな財源がないため、57億4,585万4千円の赤字となっています。収支額は、基金等の積立額が9億358万円増加や他会計への公債費充当繰出金が2億7,677万4千円減少したことで、6億9,122万6千円減少しています。

以上のことから、本年度は、4億6,997万円の歳計現金が減少し、これを期首歳計現金残高と合算した結果、期末歳計現金残高は12億3,579万円となりました。この額は貸借対照表の歳計現金の額と一致します。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）を注記していますが、これは公債費関連の収支を除いた収支を示し、債務累増を防ぐためには、黒字かつ年度内の支払利息を上回ることが必要です。本年度は、新規地方債発行額を抑制した上で、財政調整基金等を取崩せず積立し、地方債償還を進めたことにより、11億2,180万4千円の黒字で、支払利息3億4,253万円を上回りました。前年度と比べて9,722万8千円増加しています。

(単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	増減額
経常的収支の部	支出合計	18,836,906	19,646,977	810,071
	収入合計	25,643,260	26,081,252	437,992
	収支額	6,806,354	6,434,275	△372,079
公共資産整備収支の部	支出合計	4,268,909	2,353,787	△1,915,122
	収入合計	2,797,276	1,195,396	△1,601,880
	収支額	△1,471,633	△1,158,391	313,242
投資・財務的収支の部	支出合計	5,243,698	5,830,696	586,998
	収入合計	189,070	84,842	△104,228
	収支額	△5,054,628	△5,745,854	△691,226
当年度歳計現金増減額		280,093	△469,970	△750,063
期首歳計現金残高		1,425,667	1,705,760	280,093
期末歳計現金残高		1,705,760	1,235,790	△469,970
基礎的財政収支の情報 (プライマリーバランス)		1,024,576	1,121,804	97,228

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

固定性配列法を採用

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,793,668
①生活インフラ・国土保全	54,193,060	(2) 長期未払金	
②教育	30,008,075	①物件の購入等	0
③福祉	4,861,290	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,563,374	③その他	0
⑤産業振興	4,081,468	長期未払金計	0
⑥消防	515,752	(3) 退職手当引当金	5,053,285
⑦総務	6,102,681	(4) 損失補償等引当金	194,527
有形固定資産合計	106,325,700	固定負債合計	24,041,480
(2) 売却可能資産	479,614	2 流動負債	
公共資産合計	106,805,314	(1) 翌年度償還予定地方債	2,075,592
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	47,258
①投資及び出資金	3,710,889	(5) 賞与引当金	241,618
②投資損失引当金	0	流動負債合計	2,364,468
投資及び出資金計	3,710,889		
(2) 貸付金	13,491	負債合計	26,405,948
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	673,221		
②その他特定目的基金	3,280,603		
③土地開発基金	1,261,804		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	5,215,628		
(4) 長期延滞債権	675,523		
(5) 回収不能見込額	△ 98,975		
投資等合計	9,516,556		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,404,301		
②減債基金	2,177,836		
③歳計現金	1,235,790		
現金預金計	7,817,927		
(2) 未収金			
①地方税	137,940		
②その他	26,634		
③回収不能見込額	△ 26,263		
未収金計	138,311		
流動資産合計	7,956,238		
資 産 合 計	124,278,108		
		[負債の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	22,674,383
		2 公共資産等整備一般財源等	84,507,353
		3 その他一般財源等	△ 9,200,505
		4 資産評価差額	△ 109,071
		純 資 産 合 計	97,872,160
		負債・純資産合計	124,278,108

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

普通建設事業のうち他団体等に対する補助金・負担金等の累計額

①生活インフラ・国土保全	3,110,870
②教育	817,401
③福祉	1,158,785
④環境衛生	1,068,920
⑤産業振興	3,633,701
⑥消防	17,042
⑦総務	972,262
計	10,778,981

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	3,468,303
②地方債	621,864
③一般財源等	6,688,814
計	10,778,981

※2 債務負担行為に関する情報

債務負担行為に係るもののうち、貸借対照表に計上していないものを注記

①物件の購入等	3,531,969
②債務保証又は損失補償	234,934
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	3,360,304

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,151,283千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	50,372,648		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,869,260	20,869,260	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	23,396,565		23,396,565
一部事務組合等地方債負担見込額	811,753		811,753
退職手当負担見込額	5,100,543	5,100,543	
第三セクター等債務負担見込額	194,527	194,527	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	55,199,831		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,021,199		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,823,260		
地方債償還額等充当交付税見込額	35,355,372		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 4,827,183		

※5 有形固定資産のうち、土地は34,773,676千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は74,559,367千円です。

※6 退職手当引当金(翌年度支払予定退職手当を含む)は、財政健全化法による将来負担額算定の退職手当負担見込額と同様の方法により、普通退職(自己都合)の場合で算定しています。参考として、普通退職(定年退職)で算定すると、6,373,865千円となります。

行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

行政目的別と性質別の
マトリックス表

職員に対する将来の退職金のうち、
当会計年度発生額

償却資産に係る
当会計年度減価償却費を計上

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,067,529	16.8%	328,794	1,133,082	775,892	334,308	200,763	34,041	990,829	269,820			0
(2)退職手当引当金繰入等	547,071	2.3%	49,297	161,433	119,304	50,539	28,792	0	131,673	6,033			0
(3)賞与引当金繰入額	247,618	1.0%	17,196	63,860	51,689	16,507	11,129	0	68,776	12,461			0
人にかかるコスト	4,862,218	20.1%	395,287	1,358,375	946,885	401,354	240,684	34,041	1,191,278	288,314			0
2 (1)物件費	3,555,999	14.7%	170,162	964,810	325,870	1,049,011	241,556	32,329	759,767	12,494			0
(2)維持補修費	131,470	0.6%	84,582	28,610	6,415	2,866	1,829	552	6,616	0			0
(3)減価償却費	3,427,912	14.2%	1,369,415	820,850	254,510	495,604	255,351	33,039	199,143				0
物にかかるコスト	7,115,381	29.5%	1,624,159	1,814,270	586,795	1,547,481	498,736	65,920	965,526	12,494			0
3 (1)社会保障給付	5,927,487	24.5%		42,755	5,708,965	175,767							0
(2)補助金等	1,872,808	7.8%	43,669	84,653	236,978	275,322	216,645	798,755	215,510	1,276			0
(3)他会計等への支出額	3,532,200	14.6%	668,000	0	1,921,210	919,081	23,909	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	512,461	2.1%	21,447	16,603	300,283	71,658	70,479	2,345	29,646				0
移転支的コスト	11,844,956	49.0%	733,116	144,011	8,167,436	1,441,828	311,033	801,100	245,156	1,276			0
4 (1)支払利息	342,530	1.4%									342,530		0
(2)回収不能見込計上額	2,088	0.0%										2,088	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
その他のコスト	344,618	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	342,530	2,088	0
経常行政コスト a	24,161,173		2,752,562	3,316,656	9,701,116	3,390,663	1,050,453	901,061	2,401,960	302,084	342,530	2,088	0
(構成比率)			11.4%	13.7%	40.2%	14.0%	4.4%	3.7%	9.9%	1.3%	1.4%	0.0%	0.0%

他団体が本市からの補助金を財源として公共資産整備を行ったもの

【経常収益】

使用料・手数料、分担金・負担金等の
現年度調定額を計上

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	750,585		127,727	216,052	73,786	209,820	18,257	50	52,019	0	0		52,874
2 分担金・負担金・寄附金 c	365,119		2,278	16,144	309,811	0	22,931	0	13,290	0	0		665
経常収益合計 (b+c) d	1,115,704		130,005	232,196	383,597	209,820	41,188	50	65,309	0	0		53,539
d/a	4.62%		4.7%	7.0%	4.0%	6.2%	3.9%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	23,045,469		2,622,557	3,084,460	9,317,519	3,180,843	1,009,265	901,011	2,336,651	302,084	342,530	2,088	0

→ NWMへ

純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

公共資産等の取得に充てた
財源のうち国県からの補助金

公共資産等の取得に
充てられた一般財源等

将来の用途が制約
されていない財源

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	96,673,137	23,115,014	83,002,883	△ 9,438,584	△ 6,176
純経常行政コスト ← P/Lから	△ 23,045,469			△ 23,045,469	
一般財源					
地方税	10,783,465			10,783,465	
地方交付税	5,905,085			5,905,085	
その他行政コスト充当財源	1,743,764			1,743,764	
補助金等受入	5,592,032	354,414		5,237,618	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	240			240	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	322,801			322,801	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,026,507	△ 1,026,507	
公共資産処分による財源増		△ 5,893	△ 5,977	11,870	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,813,721	△ 1,813,721	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 174,922	174,922	0
減価償却による財源増		△ 789,152	△ 2,638,760	3,427,912	0
地方債償還に伴う財源振替			1,483,901	△ 1,483,901	
資産評価替えによる変動額	△ 102,895				△ 102,895
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高 → B/Sへ	97,872,160	22,674,383	84,507,353	△ 9,200,505	△ 109,071

財産収入、繰入金、諸収入等
を含む

貸借対照表に計上された資産
を評価することにより生じた
評価差額や無償で受贈した資
産評価額を計上

国県からの補助金等を計上

経常的でない特別な事由
に基づく損益を計上

取得時の財源投入額や処分時の
財源増加額を把握し、財源の異動を明示

前年度数値錯誤等を計上

マイナスが資産形成を伴わずに
将来負担が発生している状況
を示す

資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示。

1 経常的収支の部	
人件費	5,096,910
物件費	3,555,999
社会保障給付	5,927,487
補助金等	1,872,808
支払利息	342,530
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,719,773
その他支出	131,470
支出合計	19,646,977
地方税	10,823,861
地方交付税	5,905,085
国県補助金等	4,959,392
使用料・手数料	735,405
分担金・負担金・寄附金	355,963
諸収入	387,157
地方債発行額	1,585,892
基金取崩額	57,186
その他収入	1,271,311
収入合計	26,081,252
経常的収支額	6,434,275

地方債及び一時借入金の利息分支払額を計上

臨時財政対策債発行額

経常的収支額の黒字分が他の収支の部の赤字を補てんすることが一般的です。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,840,286
公共資産整備補助金等支出	512,461
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,040
支出合計	2,353,787
国県補助金等	632,335
地方債発行額	506,400
基金取崩額	8,429
その他収入	48,232
収入合計	1,195,396
公共資産整備収支額	△ 1,158,391

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	20,000
基金積立額	2,413,222
定額運用基金への繰出支出	1,335
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,144,548
地方債償還額	2,251,591
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,830,696
国県補助金等	305
貸付金回収額	26,534
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	12,110
その他収入	45,893
収入合計	84,842
投資・財務的収支額	△ 5,745,854

地方債元金償還額を計上

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 469,970
期首歳計現金残高	1,705,760
期末歳計現金残高	1,235,790

→ B/Sへ

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	27,361,490
地方債発行額	△ 2,092,292
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 27,831,460
地方債償還額	2,594,121
財政調整基金等積立額	1,089,945
基礎的財政収支	1,121,804

債務累増を防ぐためには黒字が必要

2. 連結財務書類4表

(1) 連結について

【連結対象について】

企業会計の連結財務諸表は、支配従属関係にある子会社を含めた企業集団の財政状態や経営成績を総合的に報告する目的で作成され、子会社の判定基準として支配力基準が採用されています。一方、「新地方公会計制度実務研究会報告書」において示されている地方公共団体の場合は、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体に該当するか否かで連結の対象となるかどうかを判断することとされています。

連結財務書類は普通会計から特別会計を含めた『地方公共団体全体』と、それに一部事務組合・広域連合、第3セクター等を加えた『連結』の財務書類があります。

① 公営企業（法適）会計（全部連結）

対象会計・・・水道事業会計、病院事業会計

② 公営企業（法非適）会計（全部連結）

対象会計・・・公共下水道事業特別会計（公共・特環含む）、農業集落排水事業特別会計

③ 公営事業会計（全部連結）

対象会計・・・国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、老人保健事業特別会計*1、介護保険事業特別会計（介護認定審査会共同設置事業特別会計含む）、介護保険サービス事業勘定特別会計

*1：老人保健事業特別会計は、平成22年度をもって廃止しましたが、平成22年度決算剰余金を平成23年度の一般会計で受け入れたため、その移行処理のために財務書類を作成しています。

④ 一部事務組合・広域連合（比例連結）

対象会計・・・東近江行政組合（議会総務・救急・消防）、中部清掃組合、八日市布引ライフ組合（火葬場・し尿処理）、後期高齢者医療広域連合、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村交通災害共済組合、滋賀県自治会館管理組合

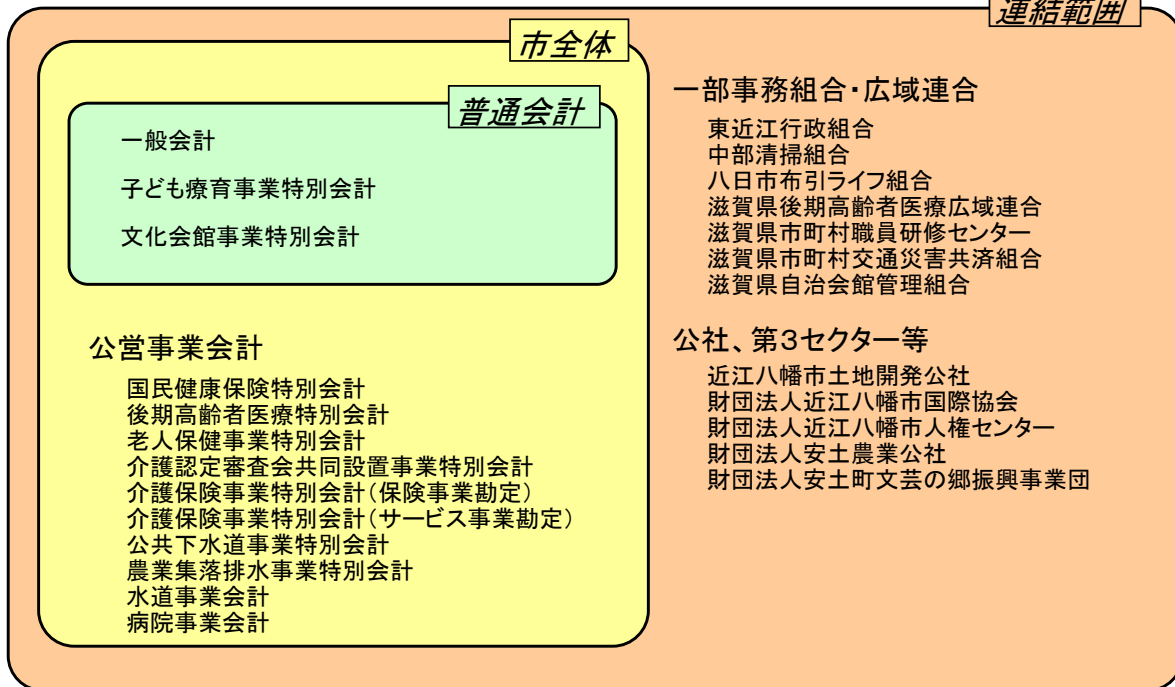
⑤ 地方3公社（全部連結）

対象会計・・・近江八幡市土地開発公社

⑥ 第3セクター等（全部連結、出資比率50%以上が対象）

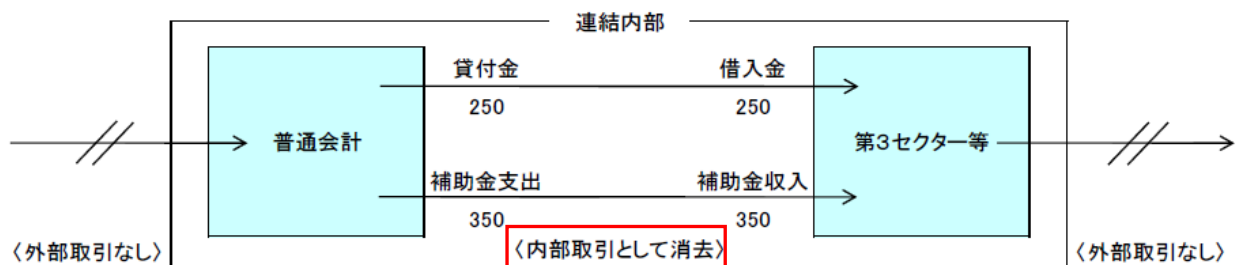
対象会計・・・(財)近江八幡市国際協会、(財)近江八幡市人権センター、(財)安土町文芸の郷振興事業団、(財)安土農業公社

連結範囲



【連結方法について】

連結にあたっては、発生主義を採り入れたそれぞれの会計基準に基づいて貸借対照表等の法定決算書類を備えている場合(例：法適用の公営企業会計、土地開発公社等)は、個別財務書類を新地方公会計モデル(総務省改訂モデル)の表示科目に読み替えています。一方、財務書類を個別団体において整備していない場合(例：法非適用の公営企業会計、一部事務組合等)は、普通会計に準じて個別に財務書類を作成しています。個別財務書類特有の会計処理や有形固定資産、売却可能資産、投資及び出資金、回収不能見込額、賞与引当金、退職手当等引当金等を可能な限り普通会計の財務書類と同様の会計処理になるよう修正を行っています。さらに、個別団体等の財務書類を普通会計と連結する段階において、原則として、連結対象団体等内部での取引(出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、利息の支払(受取)、売上(支払)、繰出(繰入)等)や連結対象法人の債務等を相殺消去しています。出納整理期間中の現金の受払があった場合は、当該決算年度に取引が終了したものと調整を行っています。



(2) 貸借対照表 (B/S) の概要

【市全体】

(単位：千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	増減額
公共資産	177,213,340	175,011,464	△2,201,876
有形固定資産	176,527,313	174,470,964	△2,056,349
無形固定資産	6,179	5,819	△360
売却可能資産	679,848	534,681	△145,167
投資等	5,915,420	7,096,586	1,181,166
投資及び出資金	380,746	379,673	△1,073
貸付金	149,934	201,579	51,645
基金等	4,570,745	5,755,163	1,184,418
長期延滞債権	1,104,142	1,021,222	△82,920
回収不能見込額	△290,147	△261,051	29,096
流動資産	12,202,410	13,476,052	1,273,642
資金	9,868,913	11,065,713	1,196,800
未収金	2,442,052	2,472,028	29,976
その他	69,153	83,081	13,928
回収不能見込額	△177,708	△144,770	32,938
繰延勘定	627,269	588,064	△39,205
資 産 合 計	195,958,439	196,172,166	213,727
固定負債	68,935,060	68,234,778	△700,282
地方公共団体地方債	60,332,523	60,299,758	△32,765
関係団体地方債	0	0	0
長期未払金	0	0	0
引当金	8,453,537	7,935,020	△518,517
その他	149,000	0	△149,000
流動負債	7,096,312	6,677,714	△418,598
翌年度償還予定地方債	4,713,527	4,176,370	△537,157
短期借入金	300,000	0	△300,000
未払金	1,473,410	1,965,114	491,704
翌年度支払予定退職手当	110,805	47,258	△63,547
賞与引当金	460,708	458,504	△2,204
その他	37,862	30,468	△7,394
負 債 合 計	76,031,372	74,912,492	△1,118,880
純 資 産 合 計	119,927,067	121,259,674	1,332,607
負 債 + 純 資 産	195,958,439	196,172,166	213,727

【連結】

(単位：千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	増減額
公共資産	179,620,237	177,395,153	△2,225,084
有形固定資産	178,624,408	176,738,952	△1,885,456
無形固定資産	6,338	5,978	△360
売却可能資産	989,491	650,223	△339,268
投資等	6,123,085	7,324,521	1,201,436
投資及び出資金	170,746	169,673	△1,073
貸付金	149,934	201,579	51,645
基金等	4,988,344	6,193,037	1,204,693
長期延滞債権	1,104,208	1,021,283	△82,925
回収不能見込額	△290,147	△261,051	29,096
流動資産	12,571,809	13,795,172	1,223,363
資金	10,232,141	11,379,267	1,147,126
未収金	2,444,475	2,473,483	29,008
その他	72,915	87,218	14,303
回収不能見込額	△177,722	△144,796	32,926
繰延勘定	627,269	588,064	△39,205
資 産 合 計	198,942,400	199,102,910	160,510
固定負債	70,455,960	69,772,284	△683,676
地方公共団体地方債	60,332,523	60,299,758	△32,765
関係団体地方債	681,130	776,918	95,788
長期未払金	0	0	0
引当金	9,293,307	8,695,608	△597,699
その他	149,000	0	△149,000
流動負債	7,815,776	7,102,228	△713,548
翌年度償還予定地方債	4,804,051	4,279,003	△525,048
短期借入金	860,000	230,000	△630,000
未払金	1,484,679	1,982,481	497,802
翌年度支払予定退職手当	128,873	75,193	△53,680
賞与引当金	497,634	502,070	4,436
その他	40,539	33,481	△7,058
負 債 合 計	78,271,736	76,874,512	△1,397,224
純 資 産 合 計	120,670,664	122,228,398	1,557,734
負 債 + 純 資 産	198,942,400	199,102,910	160,510

① 資産の部

【1 公共資産】

有形固定資産は、市全体で1,744億7,096万4千円（前年度比20億5,634万9千円の減）、連結で1,767億3,895万2千円（前年度比18億8,545万6千円の減）となりました。普通会計と同様に公共投資の抑制により減少傾向にあります。有形固定資産の内訳では、市全体で生活インフラ・国土保全が52.5%（連結で52.0%）、環境衛生が20.9%（連結で21.1%）と、これらで有形固定資産の7割以上を占めています。普通会計に比べて、環境衛生の割合が大きく伸びているのは、水道および病院事業会計、一部事務組合の中部清掃組合および八日市布引ライフ組合の有形固定資産が加算されたためです。

売却可能資産は、普通会計の資産に、病院事業会計および土地開発公社の資産が加わり、市全体で5億3,468万1千円（前年度比1億4,516万1千円の減）、連結で6億5,022万3千円（前年度比3億3,926万8千円の減）となりました。病院事業会計の売却可能資産の定義は、普通会計と同様としており、土地開発公社の同定義は、市から買い戻す予定がない資産としています。連結ベースにおいて減少額が大きい理由として、土地開発公社において約2,000㎡の売却可能資産を売却したためです。

【2 投資等】

投資等は、市全体で70億9,658万6千円（前年度比11億8,116万6千円の増）、連結で、73億2,452万1千円（前年度比12億143万6千円の増）となり、普通会計に比べ減少しましたが、これは普通会計の投資及び出資金に病院や水道事業会計、公社・第三セクターに対する出資金が含まれており、連結された際には相殺消去を実施したことによります。

【3 流動資産】

流動資産は、市全体で134億7,605万2千円（前年度比12億7,364万2千円の増）、連結で137億9,517万2千円（前年度比12億2,336万3千円の増）となり、各会計が資金により多くの流動資金を有し、運営をなされていることによります。

② 負債の部

地方債と流動負債の翌年度償還予定額をあわせた地方債残高の合計は、市全体で644億7,612万8千円（前年度比5億6,992万2千円の減）、連結で653億5,567万9千円（前年度比4億6,202万5千円の減）となっており、普通会計と比べて約3倍の規模となりますが、これは公営企業や一部事務組合が資本整備を行うため、財源を地方債に委ねる傾向が大きいことから生じる現象であり、他団体も同様の傾向が見受けられます。前年度から減少していることから、各会計・団体とも、財政の健全化および将来負担の抑制に努めています。

③ 純資産の部

資産の部から負債の部を差し引いた純資産は、市全体では、1,212億5,967万4千円（前年度比13億3,260万7千円の増）、連結では、1,222億2,839万8千円（前年度比15億5,773万4千円の増）となっており、資産に占める純資産の割合は、市全体では61.8%、連結で61.4%となっています。普通会計と比べて比率が下落しているのは、各会計・団体は地方債の割合が高いためと考えられます。

(3) 行政コスト計算書（P/L）の概要

平成23年度の行政サービス提供にかかったコスト総額は、市全体で482億2,825万2千円（前年度比7億3,945万円の減）、連結で550億4,636万5千円（前年度比2億4,811万3千円の減）となりました。国民健康保険事業や介護保険事業会計、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付は前年度に続き増加しているものの、病院事業会計の退職手当引当金算定方法を前年度から公会計の考え方に調整したため、退職手当等引当金繰入等において、前年度は約21億円増加しましたが本年度は約20億円減少したため、市全体、連結ともに減少しています。

経常収益は、特別会計等が受益者負担の原則に成り立っていることから、市全体で215億280万5千円（前年度比12億5,225万7千円の増）、連結で253億8,533万5千円（前年度比18億6,910万5千円の増）となり、受益者負担の割合は、普通会計の4.62%と比べて、市全体で44.6%、連結で46.1%となっています。

【市全体】

(単位：千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	増減額
人にかかるコスト	12,105,663	10,427,130	△1,678,533
物にかかるコスト	14,910,349	15,075,276	164,927
移転支出的コスト	20,081,542	20,962,809	881,267
その他のコスト	1,870,148	1,763,037	△107,111
性質別 経常行政コスト 計	48,967,702	48,228,252	△739,450
生活インフラ・国土保全	3,591,398	3,573,886	△17,512
教育	3,261,690	3,316,656	54,966
福祉	19,774,196	20,792,486	1,018,290
環境衛生	16,032,209	14,549,835	△1,482,374
産業振興	1,101,426	1,069,353	△32,073
消防	841,729	901,061	59,332
総務	2,627,725	2,401,960	△225,765
議会	229,755	302,084	72,329
支払利息	1,259,908	1,233,960	△25,948
回収不能見込額計上額	247,666	86,971	△160,695
その他	0	0	0
目的別 経常行政コスト 計	48,967,702	48,228,252	△739,450
経常収益	20,250,548	21,502,805	1,252,257
純経常行政コスト	28,717,154	26,725,447	△1,991,707

【連結】

(単位：千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	増減額
人にかかるコスト	12,822,604	11,201,745	△1,620,859
物にかかるコスト	15,157,005	15,473,072	316,067
移転支出的コスト	25,016,137	26,437,974	1,421,837
その他のコスト	2,298,732	1,933,574	△365,158
性質別 経常行政コスト 計	55,294,478	55,046,365	△248,113
生活インフラ・国土保全	3,762,194	3,635,273	△126,921
教育	3,327,160	3,402,277	75,117
福祉	25,745,093	27,325,717	1,580,624
環境衛生	16,102,751	14,619,864	△1,482,887
産業振興	1,107,309	1,075,220	△32,089
消防	853,006	922,142	69,136
総務	2,639,362	2,423,119	△216,243
議会	230,090	302,412	72,322
支払利息	1,279,833	1,253,357	△26,476
回収不能見込額計上額	247,680	86,984	△160,696
その他	0	0	0
目的別 経常行政コスト 計	55,294,478	55,046,365	△248,113
経常収益	23,516,230	25,385,335	1,869,105
純経常行政コスト	31,778,248	29,661,030	△2,117,218

（４）純資産変動計算書（NWM）の概要

普通会計においては、純資産額が１１億９，９０２万３千円増加しましたが、市全体・連結においても増額となっています（市全体で１３億３，２６０万７千円の増、連結で１５億５，７７３万４千円の増）。

普通会計のように税収などの一般財源がなく、財源を地方債等の外部からの資金によることが通例であるため、通常普通会計より増加額が上回ることは難しいことが一般的ですが、病院事業会計の前年度からの退職手当引当金算定方法変更による退職手当等引当金繰入等の大幅な減少や土地開発公社の簿価を上回る資産売却が要因となり、純経常行政コストが大きく増加したため、市全体・連結の純資産が普通会計を上回る増加額となりました。

【市全体】

（単位：千円）

	平成 22 年度	平成 23 年度	増減額
期首純資産残高	120,328,612	119,927,067	△401,545
純経常行政コスト	△28,717,154	△26,725,447	1,991,707
一般財源	18,009,019	18,416,359	407,340
補助金等受入	10,149,437	9,482,720	△666,717
臨時損益	291,222	185,837	△105,385
出資の受入・新規設立	3,129	0	△3,129
資産評価替えによる変動額	△1,038,388	△36,888	1,001,500
無償受贈資産受入	56,647	66,657	10,010
その他	844,543	△56,631	△901,174
期末純資産残高	119,927,067	121,259,674	1,332,607

【連結】

（単位：千円）

	平成 22 年度	平成 23 年度	増減額
期首純資産残高	121,136,023	120,670,664	△465,359
純経常行政コスト	△31,778,248	△29,661,030	2,117,218
一般財源	18,025,020	18,437,320	412,300
補助金等受入	13,105,782	12,667,273	△438,509
臨時損益	291,144	505,777	214,633
出資の受入・新規設立	3,129	0	△3,129
資産評価替えによる変動額	△995,168	△202,078	793,090
無償受贈資産受入	56,647	66,657	10,010
その他	844,543	△186,778	△1,031,321
経費負担割合変更に伴う差額	△18,208	△69,407	△51,199
期末純資産残高	120,670,664	122,228,398	1,557,734

（５）資金収支計算書（C/F）の概要

市全体および連結ベースでは、財政調整基金および減債基金を資金として扱うことにより、普通会計の現金の範囲を変更する組替えをおこなっています。普通会計財務書類としましては、４億６，９９７万円の現金減少となっていました。財政調整基金等を資金扱いとしますと、普通会計単体としては、６億１，９９７万５千円の資金増加となり、財政調整基金等を積み立てたため、さらに資金が増加しています。

市全体においても１１億９，６８０万円の資金増、連結では１１億４，７１２万６千円の資金増となり、各会計・団体が現金支出を抑制したため、この結果になったと考えられます。

【普通会計】 ※財政調整基金および減債基金を資金扱いとし、資金範囲変更した場合

(単位：千円)

		平成 22 年度	平成 23 年度	増減額
経常的収支の部	収支額	6,806,354	6,434,275	△372,079
公共資産整備収支の部	収支額	△1,471,633	△1,158,391	313,242
投資・財務的収支の部	収支額	△3,690,208	△4,655,909	△965,701
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
当年度資金増減額		1,644,513	619,975	△1,024,538
期首資金残高		5,553,439	7,197,952	1,644,513
期末資金残高		7,197,952	7,817,927	619,975

【市全体】

(単位：千円)

		平成 22 年度	平成 23 年度	増減額
経常的収支の部	収支額	8,393,405	8,347,991	△45,414
公共資産整備収支の部	収支額	△1,701,301	△1,325,210	376,091
投資・財務的収支の部	収支額	△4,804,683	△5,825,981	△1,021,298
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
当年度資金増減額		1,887,421	1,196,800	△690,621
期首資金残高		7,981,492	9,868,913	1,887,421
期末資金残高		9,868,913	11,065,713	1,196,800

【連結】

(単位：千円)

		平成 22 年度	平成 23 年度	増減額
経常的収支の部	収支額	9,248,863	9,096,233	△152,630
公共資産整備収支の部	収支額	△1,561,919	△1,372,148	189,771
投資・財務的収支の部	収支額	△5,843,754	△6,586,542	△742,788
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
当年度資金増減額		1,843,190	1,137,543	△705,647
期首資金残高		8,399,989	10,232,141	1,832,152
経費負担割合変更に伴う差額		△11,038	9,583	20,621
期末資金残高		10,232,141	11,379,267	1,147,126

3. 財務書類4表の分析

- ・平成20年度の数値は、旧近江八幡市と旧安土町を単純合算した数値です。
- ・県内市の平均値に関する記述は、平成21年度の数値です。

(1) 連単分析

普通会計財務書類に対する市全体および連結財務書類の増加比率を算定したものを『連単倍率』といいます。基本的には1以上となりますが、会計間の取引を相殺消去していますので、1を割る場合も生じます。

貸借対照表	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	市全体	連結	市全体	連結	市全体	連結	市全体	連結
公共資産	1.65倍	1.68倍	1.65倍	1.67倍	1.63倍	1.66倍	1.64倍	1.66倍
投資等	0.83倍	0.89倍	0.78倍	0.81倍	0.75倍	0.77倍	0.75倍	0.77倍
流動資産	1.88倍	1.98倍	1.81倍	1.88倍	1.66倍	1.71倍	1.69倍	1.73倍
資産合計	1.62倍	1.65倍	1.61倍	1.64倍	1.58倍	1.61倍	1.58倍	1.60倍
固定負債	2.76倍	2.83倍	2.80倍	2.87倍	2.81倍	2.87倍	2.84倍	2.90倍
流動負債	2.57倍	2.92倍	2.77倍	3.16倍	2.73倍	3.00倍	2.82倍	3.00倍
負債合計	2.74倍	2.84倍	2.80倍	2.90倍	2.80倍	2.89倍	2.84倍	2.91倍
純資産合計	1.28倍	1.29倍	1.27倍	1.28倍	1.24倍	1.25倍	1.24倍	1.25倍

行政コスト計算書		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		市全体	連結	市全体	連結	市全体	連結	市全体	連結
性質別	人にかかるコスト	1.92倍	2.05倍	2.08倍	2.24倍	2.51倍	2.66倍	2.15倍	2.31倍
	物にかかるコスト	2.17倍	2.20倍	2.06倍	2.11倍	2.14倍	2.18倍	2.12倍	2.17倍
	移転支出的コスト	1.53倍	1.88倍	1.72倍	2.13倍	1.77倍	2.20倍	1.77倍	2.23倍
	その他のコスト	8.98倍	9.90倍	4.63倍	5.06倍	5.19倍	6.38倍	5.12倍	5.61倍
目的別	生活インフラ・国土保全	1.27倍	1.37倍	1.30倍	1.31倍	1.24倍	1.30倍	1.30倍	1.32倍
	教育	1.00倍	1.01倍	1.00倍	1.01倍	1.00倍	1.02倍	1.00倍	1.03倍
	福祉	2.37倍	3.05倍	2.37倍	3.13倍	2.19倍	2.85倍	2.14倍	2.82倍
	環境衛生	3.08倍	3.09倍	4.40倍	4.43倍	5.07倍	5.09倍	4.29倍	4.31倍
	産業振興	1.01倍	1.02倍	1.01倍	1.01倍	1.02倍	1.02倍	1.02倍	1.02倍
	消防	1.00倍	0.98倍	1.00倍	1.05倍	1.00倍	1.01倍	1.00倍	1.02倍
	総務	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.03倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.01倍
	議会	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍	1.00倍
	支払利息	4.31倍	4.37倍	3.55倍	3.60倍	3.69倍	3.75倍	3.60倍	3.66倍
	回収不能見込計上額	5.63倍	5.63倍	4.10倍	4.10倍	12.86倍	12.86倍	41.65倍	41.66倍
	その他	1.00倍	1.01倍	1.00倍	1.00倍	—	—	—	—
経常行政コスト 計		1.94倍	2.17倍	1.94倍	2.19倍	2.08倍	2.35倍	2.00倍	2.28倍
経常収益 計		15.97倍	18.54倍	16.78倍	19.45倍	19.06倍	22.14倍	19.27倍	22.75倍
(差引) 純経常行政コスト		1.20倍	1.30倍	1.19倍	1.32倍	1.28倍	1.42倍	1.16倍	1.29倍

貸借対照表の資産においては、他の団体においても同様の傾向ですが、普通会計の財務書類に比較して有形固定資産の環境衛生（水道会計、病院事業会計等）が大幅に伸びていることで、公共資産の連単倍率は、市全体1.64倍、連結1.66倍となり、資産全体としても市全体1.58倍、連結1.60倍となっています。一方、負債は公営企業会計の地方債が加わることにより、連単倍率は市全体2.84倍、連結2.91倍となりました。その結果、純資産の連単倍率は、市全体1.24倍、連結1.25倍の規模となりました。

行政コスト計算書の性質別コストにおいて、その他のコストの連単倍率が、市全体5.12倍、連結5.61倍となっているのは、公営企業会計の地方債に対する利息や土地開発公社の公有地取得事業原価が加わるためです。目的別においては、福祉は保険医療会計が加わること、環境衛生では水道会計、病院事業会計が加わるため、倍率が大きくなっています。また、回収不能見込計上額において、平成22年度から倍率が大きくなった要因として、平成22年度は病院事業会計の貸借対照表に回収不能見込額の算定を始めたためであり、平成23年度は普通会計において回収不能見込額が大きく減少したため、比率の分母が小さくなったことが挙げられます。よって、総コストとして市全体2.00倍、連結2.28倍となりました。また、経常収益は、特別会計等が受益者負担の原則に成り立っていることから、市全体19.27倍、連結22.75倍となりました。その結果、差し引きとなる純経常行政コストは、市全体1.16倍、連結1.29倍となりました。

（２）資産形成度

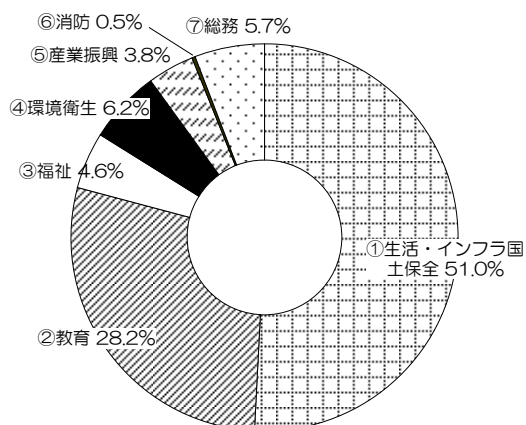
① 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、これまでどの分野に社会資本を投下してきたか把握することができます。普通会計では、道路等の生活・インフラ国土保全51.0%、学校施設等の教育28.2%と続きます。市全体、連結では、道路や下水道等の生活・インフラ国土保全（市全体52.5%、連結52.0%）に次いで、環境衛生の割合（市全体20.9%、連結21.1%）が高くなっています。これは、水道および病院事業会計、一部事務組合の中部清掃組合および八日市布引ライフ組合が加算されたためです。

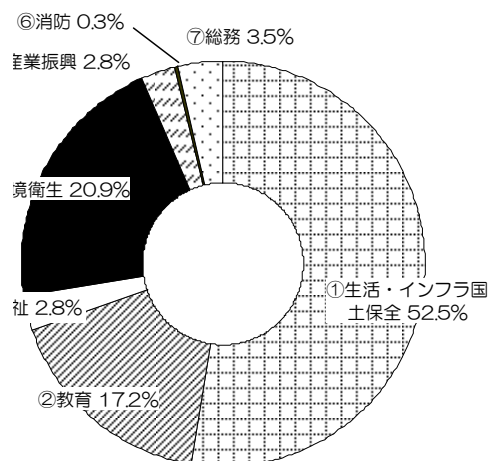
（単位：千円、％）

有形固定資産内訳	平成23年度					
	普通会計		市全体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活・インフラ国土保全	54,193,060	51.0	91,551,569	52.5	91,861,645	52.0
②教育	30,008,075	28.2	30,008,075	17.2	30,024,617	17.0
③福祉	4,861,290	4.6	4,923,487	2.8	4,924,541	2.8
④環境衛生	6,563,374	6.2	36,467,909	20.9	37,346,416	21.1
⑤産業振興	4,081,468	3.8	4,901,491	2.8	4,901,351	2.8
⑥消防	515,752	0.5	515,752	0.3	1,495,344	0.8
⑦総務	6,102,681	5.7	6,102,681	3.5	6,109,968	3.5
⑧収益事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑨その他	0	0.0	0	0.0	75,070	0.0
合計	106,325,700	100.0	174,470,964	100.0	176,738,952	100.0

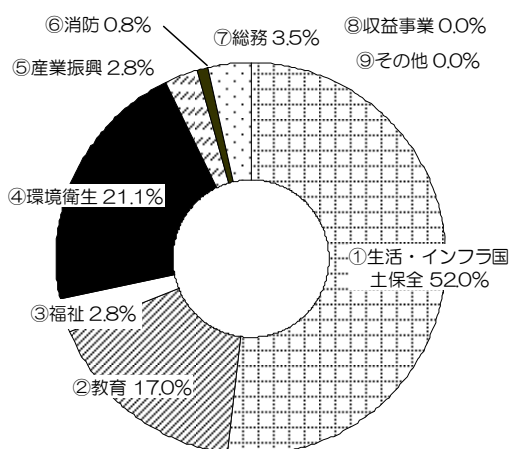
平成23年度 有形固定資産内訳（普通会計）



平成23年度 有形固定資産内訳（市全体）



平成23年度 有形固定資産内訳（連結）



② 歳入総額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、地方公共団体の社会資本（資産）の形成に何年分の歳入が充当されたかをみるものです。この比率では、年数が多いほど既に社会資本が整備できていると考えられます（反面、維持管理費が多くなり財政的な負担が強られる可能性があります）。

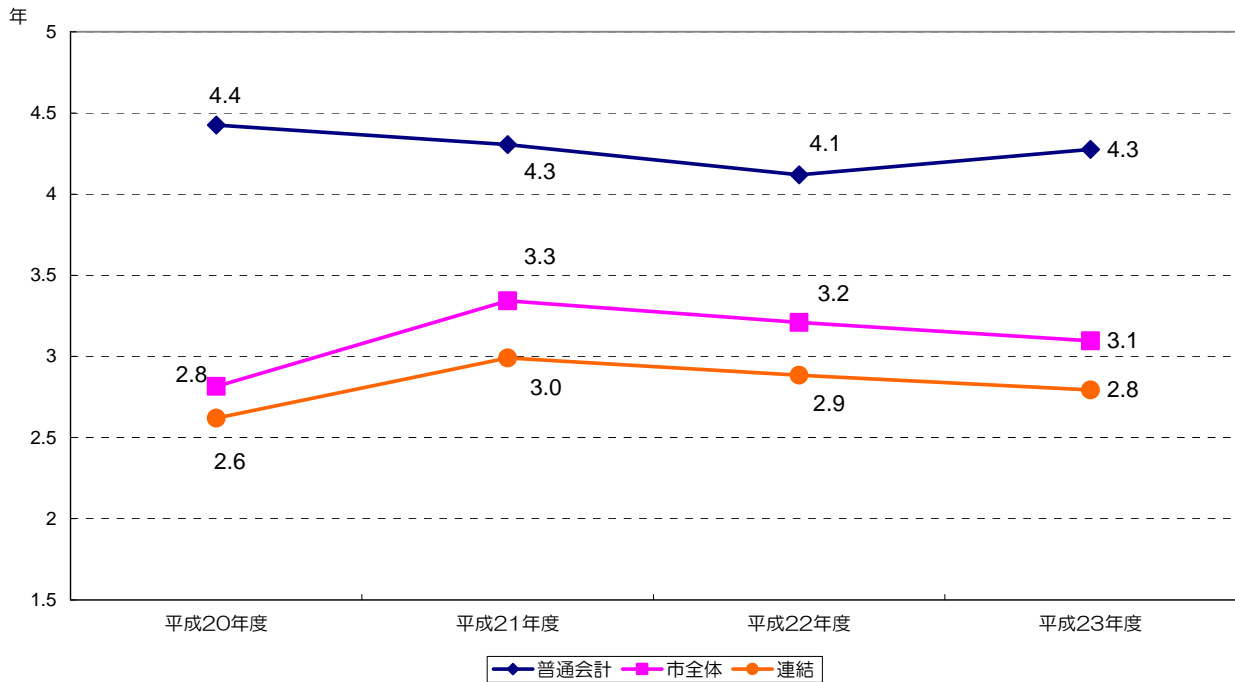
また、県内市の平均値が普通会計で約4.0年、連結ベースで約3.0年であることから、本市は県内でほぼ中位にあります。

$$\text{歳入総額対資産比率} = \text{BSの「資産合計」} / (\text{CFの「各部収入合計+期首資金残高」})$$

（単位：年、千円）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計	歳入総額対資産比率	4.4年	4.3年	4.1年	4.3年
	総資産	121,633,051	121,106,503	123,801,877	124,278,108
	歳入総額	27,482,584	28,130,709	30,055,273	29,067,250
市全体	歳入総額対資産比率	2.8年	3.3年	3.2年	3.1年
	総資産	196,527,661	194,719,127	195,958,439	196,172,166
	歳入総額	69,798,993	58,250,468	61,064,047	63,357,612
連結	歳入総額対資産比率	2.6年	3.0年	2.9年	2.8年
	総資産	200,273,078	198,168,622	198,942,400	199,102,910
	歳入総額	76,442,288	66,264,817	68,964,384	71,288,848

歳入総額対資産比率



③ 資産老朽化比率

取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、有形固定資産のうち減価償却の対象となる資産が、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。本市では、普通会計で平均的におよそ半分の減価償却が進んでいます。市全体、連結では40%強となっています。

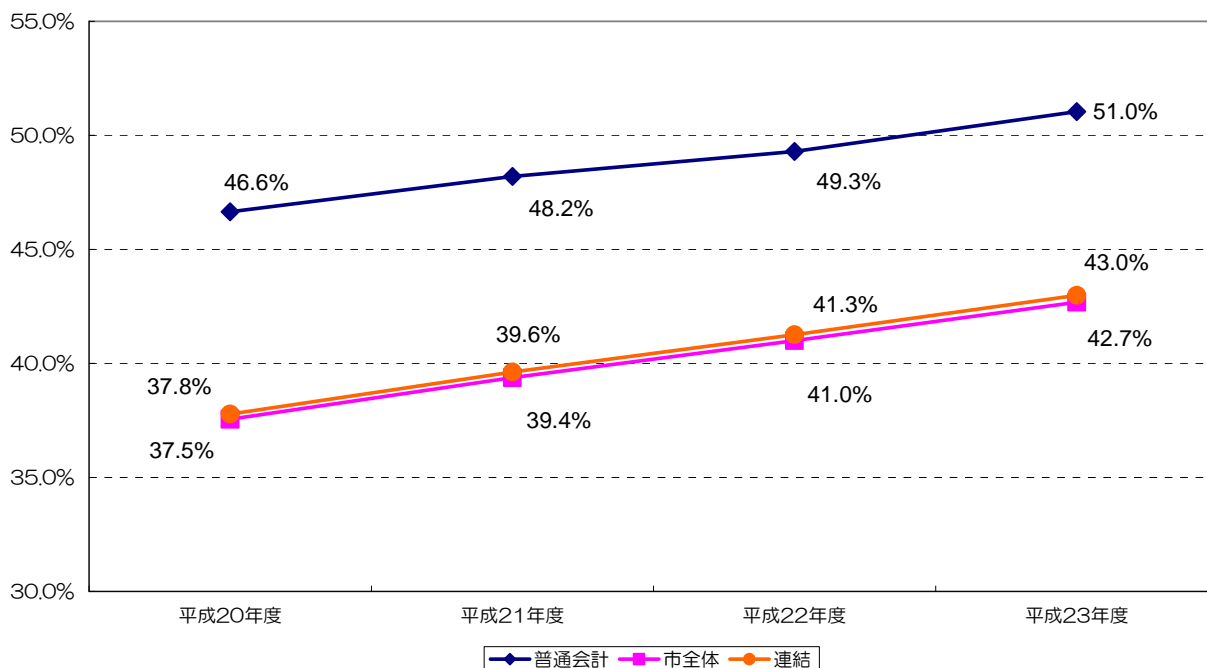
比率が高いほど、有形固定資産の更新費用の負担が大きくなり、今後の財政運営に影響することが考えられるため、計画的な資産更新を進めていく必要があります。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)}}$$

(単位：%、千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計	資産老朽化比率	46.6%	48.2%	49.3%	51.0%
	有形固定資産計	108,712,689	107,383,057	107,927,586	106,325,700
	土地	34,963,104	34,504,128	34,725,479	34,773,676
	減価償却累計額	64,480,679	67,810,874	71,171,455	74,599,367
市全体	資産老朽化比率	37.5%	39.4%	41.0%	42.7%
	有形固定資産計	179,685,875	177,334,120	176,527,313	174,470,964
	土地	36,923,988	36,388,292	36,609,642	36,657,839
	減価償却累計額	85,837,290	91,538,054	97,217,730	102,615,507
連結	資産老朽化比率	37.8%	39.6%	41.3%	43.0%
	有形固定資産計	182,098,985	179,687,614	178,624,408	176,738,952
	土地	37,393,329	36,933,016	37,025,177	37,046,871
	減価償却累計額	87,871,976	93,686,393	99,465,015	105,294,259

資産老朽化比率



(3) 世代間公平性

① 純資産比率

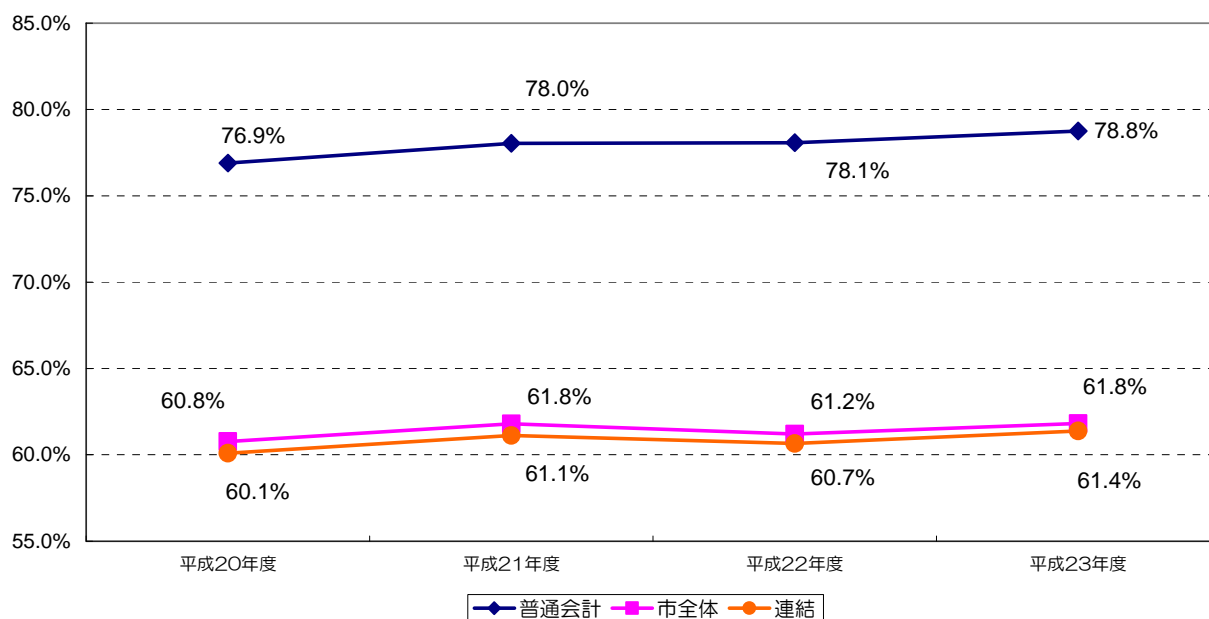
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。本市では、普通会計、市全体および連結において純資産比率が上昇しています。県内市の平均値が普通会計で約70%、連結ベースで約60%であることから、本市は普通会計では純資産を多く蓄積し、連結では平均的な位置にあります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

(単位：%、千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計	純資産比率	76.9%	78.0%	78.1%	78.8%
	資産総額	121,633,051	121,106,503	123,801,877	124,278,108
	純資産総額	93,529,253	94,517,691	96,673,137	97,872,160
市全体	純資産比率	60.8%	61.8%	61.2%	61.8%
	資産総額	196,527,661	194,719,127	195,958,439	196,172,166
	純資産総額	119,435,385	120,328,612	119,927,067	121,259,674
連結	純資産比率	60.1%	61.1%	60.7%	61.4%
	資産総額	200,273,078	198,168,622	198,942,400	199,102,910
	純資産総額	120,371,434	121,136,023	120,670,664	122,228,398

純資産比率



② 社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

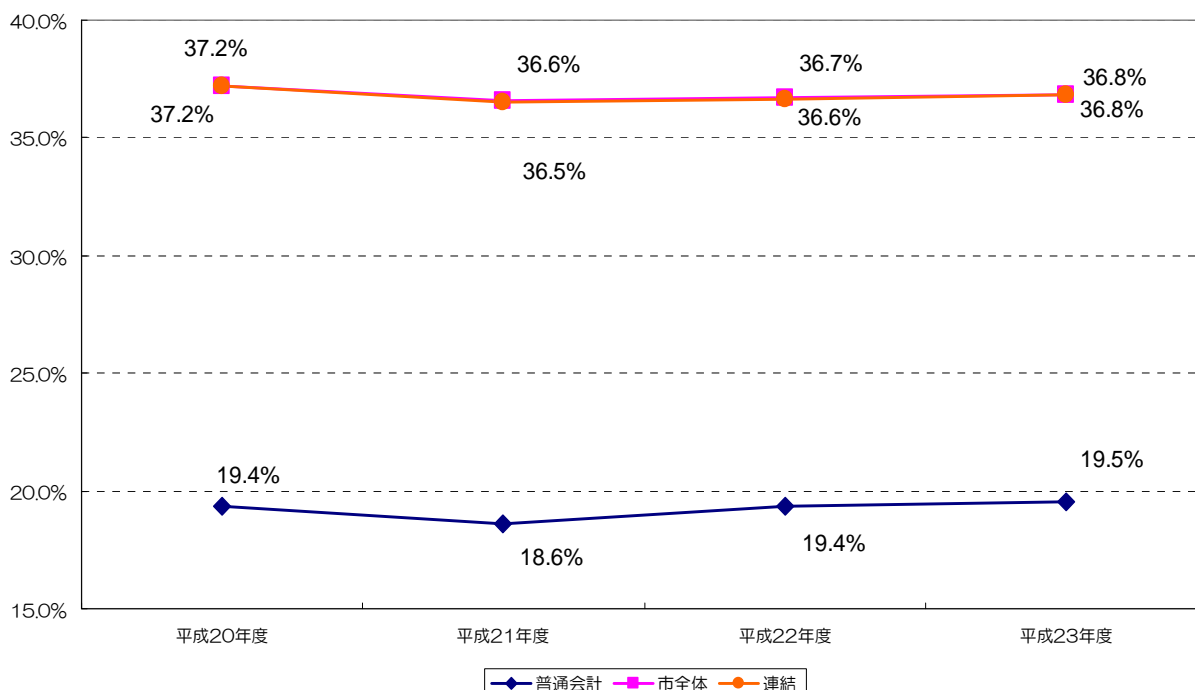
普通会計では、将来世代負担比率が19.5%と低く抑えられ、現世代による資本形成等が多くなされましたが、市全体、連結では、公営事業会計が地方債に財源の多くを委ねていることから、将来世代の負担が普通会計に比べ大幅に増加しています。連結ベースを含めて、15～40%が適正な財政運営とされています。

$$\text{社会資本等形成の将来世代負担比率} = \text{地方債残高} / \text{公共資産合計}$$

(単位：%、千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計	将来世代負担比率	19.4%	18.6%	19.4%	19.5%
	地方債残高	21,135,280	20,067,373	21,028,559	20,869,260
	公共資産合計	109,205,428	108,020,052	108,510,443	106,805,314
市全体	将来世代負担比率	37.2%	36.6%	36.7%	36.8%
	地方債残高	67,061,996	65,097,674	65,046,050	64,476,128
	公共資産合計	180,185,433	177,977,934	177,213,340	175,011,464
連結	将来世代負担比率	37.2%	36.5%	36.6%	36.8%
	地方債残高	68,135,797	65,983,961	65,817,704	65,355,679
	公共資産合計	183,024,221	180,765,721	179,620,237	177,395,153

社会資本形成世代間負担比率



(4) 効率性

効率性については、行政コスト計算書において、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などを性質別に分類した費用と目的別に分類した費用を発生主義に基づきフルコストとして計上し、その行政活動の直接的な対価である収益を対比しており、行財政の効率化を目指す際に不可欠の情報を一括して提供しています。この行政コスト計算書と貸借対照表を組み合わせることで、別の視点で効率性を分析できます。

① 行政コスト対公共資産比率

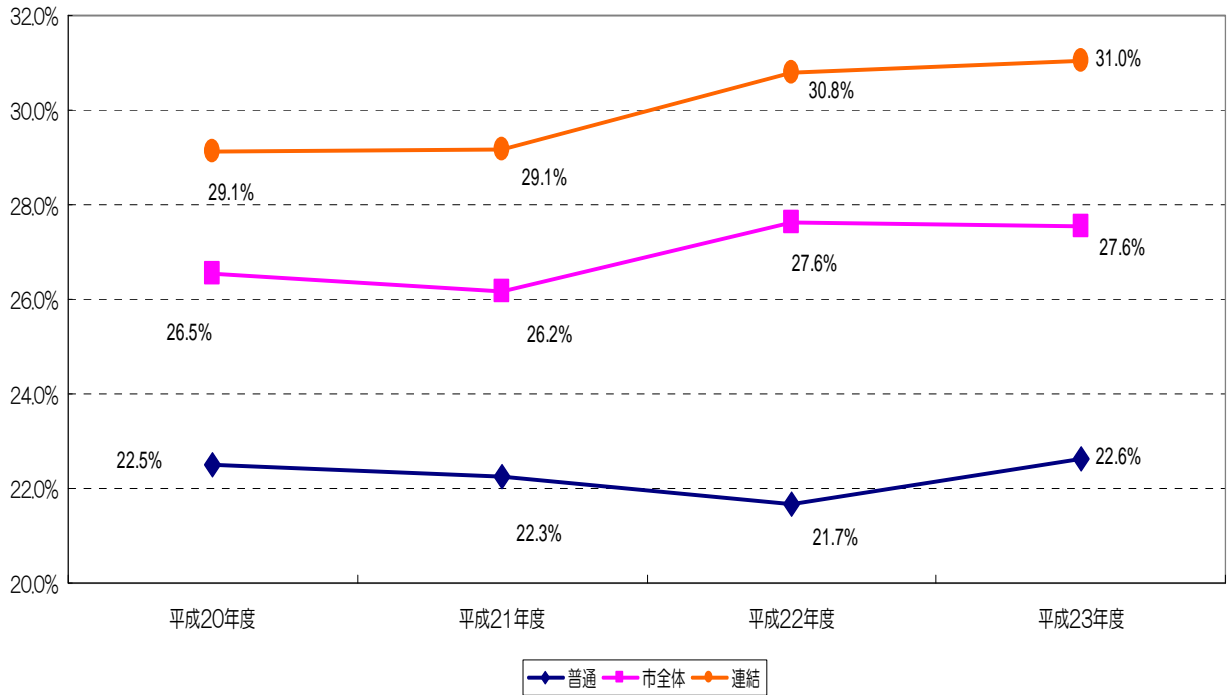
行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{PLの「経常行政コスト」} / \text{BSの「公共資産」}$$

(単位：%、千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計	行政コスト対公共資産比率	22.5%	22.3%	21.7%	22.6%
	公共資産計	109,205,428	108,020,052	108,510,443	106,805,314
	経常行政コスト計	24,586,278	24,043,060	23,504,489	24,161,173
市全体	行政コスト対公共資産比率	26.5%	26.2%	27.6%	27.6%
	公共資産計	180,185,433	177,977,934	177,213,340	175,011,464
	経常行政コスト計	47,803,111	46,573,980	48,967,702	48,228,252
連結	行政コスト対公共資産比率	29.1%	29.1%	30.8%	31.0%
	公共資産計	183,024,221	180,765,721	179,620,237	177,395,153
	経常行政コスト計	53,294,013	52,688,341	55,294,478	55,046,365

行政コスト対公共資産比率



目的別に見ますと、資産の多い分野（生活・インフラ国土保全や教育）は比率が低く、資産が少なく行政サービスが中心となっている分野（福祉）は高く算定されます。

※目的別比率は有形固定資産のみ（売却可能資産を除く）で算定します。

行政目的別 行政コスト対公共資産比率	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	普通	市全体	連結	普通	市全体	連結	普通	市全体	連結	普通	市全体	連結
生活・インフラ国土保全	4.9%	3.7%	3.9%	4.9%	3.8%	3.8%	5.2%	3.8%	4.0%	5.1%	3.9%	4.0%
教育	13.2%	13.2%	13.3%	11.9%	11.9%	12.1%	10.9%	10.9%	11.1%	11.1%	11.1%	11.3%
福祉	144.8%	338.1%	432.7%	148.0%	345.8%	456.2%	180.0%	388.2%	505.2%	199.6%	422.3%	554.9%
環境衛生	66.8%	40.6%	39.7%	41.2%	35.3%	34.6%	45.1%	43.7%	42.7%	51.7%	39.9%	39.1%
産業振興	29.6%	25.1%	25.2%	35.6%	30.2%	30.2%	25.1%	21.3%	21.4%	25.7%	21.8%	21.9%
消防	179.8%	179.8%	68.1%	190.2%	190.2%	76.3%	183.2%	183.2%	73.7%	174.7%	174.7%	61.7%
総務+その他	54.2%	85.4%	84.7%	83.2%	101.7%	103.0%	55.6%	75.4%	74.8%	50.0%	66.0%	65.7%

(5) 弾力性

① 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、赤字地方債等に頼っていること（将来負担の増加）を表します。

普通会計は、純経常行政コストが増加しているものの、基金取崩をほとんど行っていないことや税収および地方交付税が増加したことから、前年度に引き続き比率は100%を割っています。市全体、連結では、分母となる財源が微減しているものの、分子となる純経常行政コストの大幅な減少により比率は100%を割る良好な結果となっています。

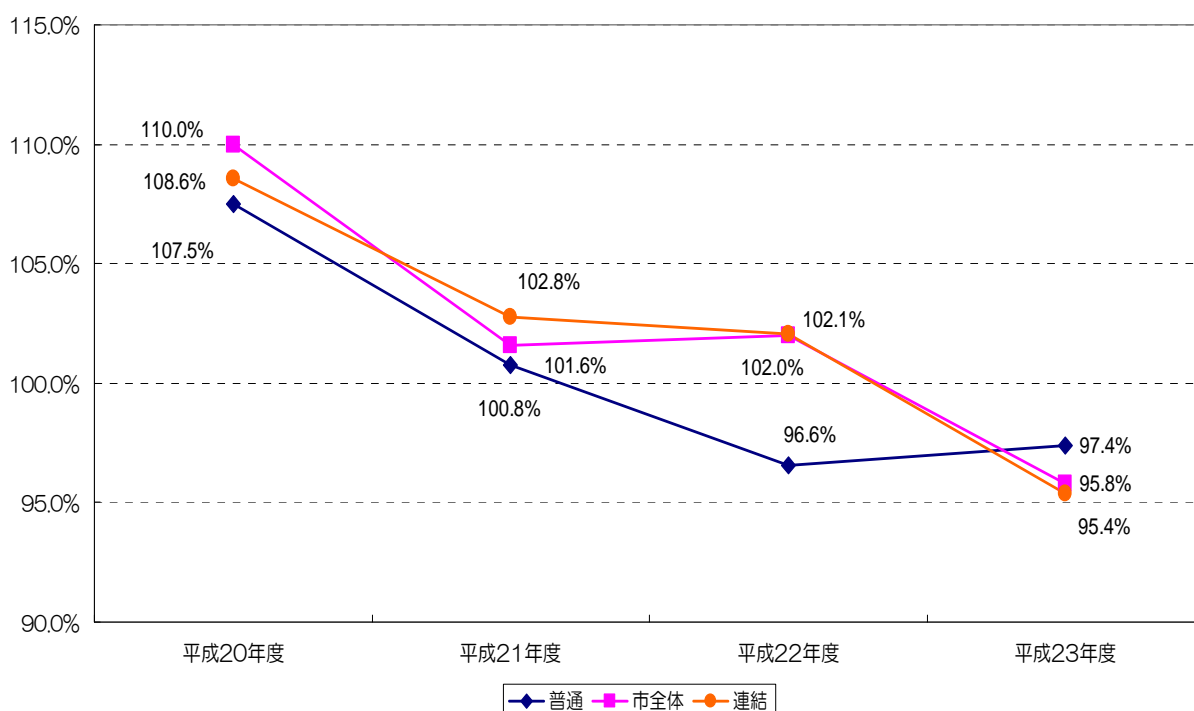
$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{PLの「純経常行政コスト」} / \text{NWMの「税収等」}$$

※NWMの「税収等」：普通会計 一般財源+補助金等受入（その他の一般財源分）

(単位：%、千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計	行政コスト対税収等比率	107.5%	100.8%	96.6%	97.4%
	純経常行政コスト	23,347,234	22,892,920	22,442,227	23,045,469
	税収等	21,715,657	22,715,825	23,238,353	23,669,932
市全体	行政コスト対税収等比率	110.0%	101.6%	102.0%	95.8%
	純経常行政コスト	28,013,414	27,272,961	28,717,154	26,725,447
	税収等	25,473,487	26,854,354	28,158,456	27,899,079
連結	行政コスト対税収等比率	108.6%	102.8%	102.1%	95.4%
	純経常行政コスト	30,322,337	30,317,012	31,778,248	29,661,030
	税収等	27,931,290	29,494,083	31,130,802	31,104,593

行政コスト対税収等比率



（６）市民一人あたりの財務書類

市民一人当たりの財務書類は、人口規模等を考慮しなくてよいため、他の自治体との比較がし易くなることや、数字が小さくなることにより市民のみなさまが身近で実感が持てる情報となり、理解を深める効果が考えられます。

① 市民一人あたりの貸借対照表

普通会計における平成23年度末の市民一人あたりの資産は総額151万7,456円（前年度比4,171円の増）、負債は総額32万2,421円（前年度比9,185円の減）となり、純資産は119万5,035円（前年度比1万3,356円の増）となっています。

市全体における平成23年度末の市民一人あたりの資産は総額239万5,294円（前年度比7円の増）、負債は総額91万4,694円（前年度比1万4,671円の減）となり、純資産は148万600円（前年度比1万4,678円の増）となっています。

連結における平成23年度末の市民一人あたりの資産は総額243万1,079円（前年度比682円の減）、負債は総額93万8,650円（前年度比1万8,100円の減）となり、純資産は149万2,428円（前年度比1万7,417円の増）となっています。

なお、県内市の平均値は、普通会計において資産が約170万円、負債が約50万円、連結において資産が約270万円、負債が約110万円となっています。

●近江八幡市人口（外国人含む）

81,810人

81,899人

（単位：円）

貸借対照表	平成22年度			平成23年度			増減額		
	普通	市全体	連結	普通	市全体	連結	普通	市全体	連結
公共資産	1,326,371	2,166,157	2,195,578	1,304,110	2,136,918	2,166,023	△ 22,261	△ 29,239	△ 29,555
投資等	96,937	72,307	74,845	116,199	86,650	89,434	19,262	14,343	14,589
流動資産	89,977	149,156	153,671	97,147	164,545	168,441	7,170	15,389	14,770
繰延勘定	0	7,667	7,667	0	7,180	7,180	0	△ 487	△ 487
資産合計	1,513,285	2,395,287	2,431,761	1,517,456	2,395,294	2,431,079	4,171	7	△ 682
固定負債	299,801	842,624	861,214	293,550	833,158	851,931	△ 6,251	△ 9,466	△ 9,283
流動負債	31,805	86,741	95,536	28,871	81,536	86,719	△ 2,934	△ 5,205	△ 8,817
負債合計	331,606	929,365	956,750	322,421	914,694	938,650	△ 9,185	△ 14,671	△ 18,100
純資産合計	1,181,679	1,465,922	1,475,011	1,195,035	1,480,600	1,492,428	13,356	14,678	17,417

※端数の関係上、合計が一致しない場合があります。

② 市民一人あたりの行政コスト計算書

普通会計の平成23年度における市民一人あたりの経常行政コストは、総額29万5,012円（前年度比7,706円の増）であり、このうち目的別では、福祉に11万8,452円（前年度比7,874円の増）、環境衛生に4万1,401円（前年度比2,762円の増）、教育に4万497円（前年度比628円の増）、生活インフラ・国土保全に3万3,609円（前年度比1,758円の減）のコストが発生していることとなります。一方、経常収益は1万3,623円（前年度比638円の増）となります。

市全体の平成23年度における市民一人あたりの経常行政コストは、総額58万8,875円（前

年度比9, 679円の減)であり、このうち目的別では、福祉に25万3, 880円(前年度比1万2, 171円の増)、環境衛生に17万7, 656円(前年度比1万8, 313円の減)、支払利息に1万5, 067円(前年度比334円の減)のコストが発生していることとなります。一方、経常収益は26万2, 553円(前年度比1万5, 022円の増)となります。

連結の平成23年度における市民一人あたりの経常行政コストは、総額67万2, 125円(前年度比3, 764円の減)であり、このうち目的別では、福祉に33万3, 651円(前年度比1万8, 957円の増)、環境衛生に17万8, 511円(前年度比1万8, 320円の減)、消防に1万1, 260円(前年度比833円の増)のコストが発生していることとなります。一方、経常収益は30万9, 959円(前年度比2万2, 510円の増)となります。

なお、県内市の平均値は、普通会計において経常行政コストが約33万円、経常収益が約1万5千円、連結において経常行政コストが約69万円、経常収益が約28万円となっています。

●近江八幡市 人口(外国人含む)

81,810 人

81,899 人

(単位:円)

行政コスト計算書	平成22年度			平成23年度			増減額			
	【性質別】	普通会計	市全体	連結	普通会計	市全体	連結	普通会計	市全体	連結
人にかかるコスト		58,959	147,973	156,736	59,295	127,317	136,775	336	△ 20,656	△ 19,961
物にかかるコスト		85,015	182,256	185,271	86,880	184,072	188,929	1,865	1,816	3,658
移転支出的コスト		138,925	245,465	305,783	144,629	255,959	322,812	5,704	10,494	17,029
その他のコスト		4,407	22,860	28,099	4,208	21,527	23,609	△ 199	△ 1,333	△ 4,490
【目的別】										
生活インフラ・国土保全		35,367	43,899	45,987	33,609	43,638	44,387	△ 1,758	△ 261	△ 1,600
教 育		39,869	39,869	40,669	40,497	40,497	41,542	628	628	873
福 祉		110,578	241,709	314,694	118,452	253,880	333,651	7,874	12,171	18,957
環 境 衛 生		38,639	195,969	196,831	41,401	177,656	178,511	2,762	△ 18,313	△ 18,320
産 業 振 興		13,229	13,463	13,535	12,826	13,057	13,129	△ 403	△ 406	△ 406
消 防		10,289	10,289	10,427	11,002	11,002	11,260	713	713	833
総 務		32,120	32,120	32,262	29,328	29,328	29,587	△ 2,792	△ 2,792	△ 2,675
議 会		2,808	2,808	2,812	3,689	3,688	3,692	881	880	880
支 払 利 息		4,171	15,401	15,644	4,182	15,067	15,304	11	△ 334	△ 340
回収不能見込額計上額		236	3,027	3,028	26	1,062	1,062	△ 210	△ 1,965	△ 1,966
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト 計		287,306	598,554	675,889	295,012	588,875	672,125	7,706	△ 9,679	△ 3,764
経常収益 計		12,985	247,531	287,449	13,623	262,553	309,959	638	15,022	22,510
(差引) 純経常行政コスト		274,321	351,023	388,440	281,389	326,322	362,166	7,068	△ 24,701	△ 26,274

※端数の関係上、合計が一致しない場合があります。

おわりに

総務省の『新地方公会計制度実務研究会報告書』をもとに平成 23年度の普通会計財務書類4表を作成しました。

地方公会計制度については主に3つの目的があると考えられます。まず一つ目として、『市民に対する開示で得られる効果（透明性の向上、説明責任の履行）』があります。本市では、財務分析を含めて様々な指標を公表していますが、地方公会計制度により、資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握、発生主義による正確な行政コストの把握が可能となり、現行の現金主義による地方公共団体会計だけでは十分に得られない情報を補完することができます。

2つ目に『行政経営への活用で得られる効果（マネジメント力の向上）』があります。財務書類の分析から得られる情報を、実際の財政運営に活かしていくことが重要です。財政運営上の目標設定・方向性の検討のほか、行政評価との連携、施策の見直し、資産管理や職員の意識改革など、行財政改革のツールとしての活用が期待できます。新公会計制度による財務書類が4年目であることから、今後いかに活用の範囲を広げ、公会計の真の成果を出していくかが問われます。

3つ目は『整備過程で得られる効果（資産・債務の適切な管理）』があります。公会計の整備にあたっては「資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が求められています。今回の公会計制度改革は「資産・債務改革」であり、今まで十分とはいえなかった台帳整備を行うことで、遊休資産の把握による資産の効果的運用や固定資産台帳整備による公有財産管理の向上、さらには未収金などの整備による収納事務の実効性などの向上が期待できます。平成23年度から台帳整備を始めたことから、平成24年度決算財務書類は、まず土地台帳の整備効果が反映できるよう期待されています。

東日本大震災による社会経済の後退やイタリア、ドイツを抜き世界一の超高齢社会の環境におかれた我が国は、「一人一人が生き残りを掛けた」新時代に突入し、地方自治体においては、市民とともに発展するためには真の自己責任と高い環境適応能力が求められます。

市民サービスの根源を支える財政運営に貢献できる公会計制度として、市民のみなさんにとってより分かりやすく、市政を理解する上で役立つ財務情報となるよう、今後も積極的な情報提供に努めてまいります。

滋賀県近江八幡市総務部財政課

〒523-8501

近江八幡市桜宮町236番地

TEL 0748-36-5750

FAX 0748-32-3237

E-mail 010412@city.omihachiman.lg.jp
